JP01128901

Publication Title:
JP01128901
Abstract:
Abstract not available for JP01128901
Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide
Courtesy of http://v3.espacenet.com

⑲ 日本国特許庁(JP)

② 公 開 特 許 公 報 (A) 平1-128901

⑤Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

43公開 平成1年(1989)5月22日

A 01 N 1/02

7215-4H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

匈発明の名称 臓器保存装置

②特 願 昭62-287239

②出 願 昭62(1987)11月16日

⑫発 明 者 小 納 良 一 東京都渋谷区幡ケ谷2丁目43番2号 オリンパス光学工業

株式会社内

⑫発 明 者 植 田 康 弘 東京都渋谷区幡ケ谷2丁目43番2号 オリンパス光学工業

株式会社内

⑫発 明 者 日 比 野 浩 樹 東京都渋谷区幡ケ谷2丁目43番2号 オリンパス光学工業

株式会社内

の出 願 人 オリンパス光学工業株 東京都渋谷区幡ケ谷2丁目43番2号

式会社

和代 理 人 <u>弁理士</u> 杉村 暁秀 外1名

最終頁に続く

明 桏 書

2. 特許請求の範囲

- 3. 前記保冷ユニットには保存条件を記憶させておく記憶部を設け、前記駆動ユニットには前記記憶部からの信号を読み取って前記駆動

部を制御する制御部を設けたことを特徴とする特許請求の範囲第1又は第2項記載の機器 保存装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、人や動物から摘出した心臓、肝臓等の臓器を他の患者や動物へ移植するに際し、一時的に臓器を灌液保存するための臓器保存装置に関するものである。

〔從来の技術〕

摘出した臓器を保存するには単純冷却保存法がある。これは、単に容器内で臓器を冷凍或いは冷温状態で保存するというものだが、この方法によると保存時間に限界がある。

このため低温灌流保冷法という方法が用いられている。これは灌流液の循環回路を形成して臓器を保存するというものであり、米国特許第3,632,473 号、同第3,753,865 号、同第3,772,153号、同第3,881,990 号、同第4,186,565 号などに示されている。

〔発明が解決しようとする問題点〕

しかしながら、従来の低温灌流保冷法による場合、装置の大型化が避けられず重量負担も大きいため、自動車、飛行機、ヘリコプター等で緊急不應に間に合わせるように運搬しようとしても不平能であり、装置の小さい単純冷却保存法に保存時間に限界があり、輸送距離に限界を生じ必要な医療行為を為し得ないという問題があった。

本発明は、このような問題を解決すべくなされたもので、 運搬に適した 灌流型の 臓器保存装置を 提供することを目的とする。

(問題点を解決するための手段)

上記目的を達成するため、この発明では臓器保存装置、漉流回路およびこの灌流回路を流れる灌流液を制御する保冷ユニットを、前記制御機器に結合される駆動部および電源部を有する駆動ユニットに着脱自在に装着するようにする。

〔作 用〕

このような本発明の臓器保存装置においては、

ボンブ18および〇: タンク19に接続したガス制御装置20を設けるとともに、これらの駆動部を制御する制御部21および電源部24を設ける。また、制御部21には設定部22および表示部23を接続して設け、設定部22において保存条件を設定するとともに表示部23において臓器の保存状態を表示するようにする。なお、電源部24には100 V交流や15 V電源等の外部電源の他、駆動ユニット16を短時間駆動可能なバックアップ用バッテリーを設ける。

この実施例では、保冷ユニット1を駆動ユニット16に審脱自在に装着するようにする。このため駆動ユニット16の関御部21と保冷ユニット1の計測部13および記録部15とをそれぞれ接続する信号ケーブル25および26をコネクタ27a および27b を介して着脱自在に接続する。なお、第2図では両方の信号ケーブル25, 26およびコネクタ27a,

27b を一体化して示している。また、冷却液循環装置17および熱交換器 6 を結合する送水チューブ28および排水チューブ29はそれぞれのコネクタ30を介して若脱自在に接続し、ガス制御部20および

駆動ユニットから保冷ユニットを分離できるので、 輸送手段に駆動ユニットを設け、これに分離した 保冷ユニットを装着することによって長距離輸送 が可能となる。

〔実施例〕

駆動ユニット16には、冷却液循環装置17、送液

人工肺 5 を結合する送気チューブ31および排気チューブ32も同様にそれぞれのコネクタ33を介して 若脱自在に接続する。なお、灌流回路を構成する 灌流チューブ 8 は、保冷ユニット 1 を駆動ユニット16に装着する際に送液ポンプ18に掛け渡す。

第3図は、この実施例による臓器保存装置を用いて摘出騒器を保存、連躍してレシピエントへ移植するまでの流れを説明するものである。 先ず、

このようにすれば、臓器を低温液流状態で運搬でき、しかも保存条件が記録部により記憶されているため、駆動ユニットが変っても一定の保存条件が維持できる。したがって、保冷ユニットの移動に医師等の専門家の付き添いの必要もなく、簡単な操作を行なえる人がいれば充分である。なお、駆動ユニット間の保冷ユニットの移動の間、灌流

が行われないが、この時間は極めて短時間である ので、臓器に与える影響はほとんどない。

また、自動車等の輸送手段に設置する駆動ユニットは、それぞれに適した形のものを使用できる ため、無理なく効率的な運搬ができる。

更に、保冷ユニットのみを移動すればよいので、 運搬終了後に元の病院へ返却する場合も、簡便に 行なえる。

以上の実施例では送液ポンプ18を駆動ユニいに送液ポンプは送液の実施例には送液のの実施例にとれての実施例にという。ことがでは、できるという。ことができるという。ことができるという。ことができるという。ことができるという。ことができるの流流を継続的に行なうことができるの流流を継続的に行なっことができるの流流を継続的に行なっことができるの流流を継続的に行なっことができるの流流を継続的に行なっことができるの流流を継続的に行なっことができるの流流を継続的に行なってできる。ことができるの流流を継続的に行なってきるの流流を継続的に行なってきるの流流を継続的に行なってきるの流流を継続的に行なってきる。ことができるの流流を継続的に行なってきる。ことができるの流流を継続的に行なってきるの流流を継続の流流を継続の流流を継続の流流を継続の流流を継続の流流を継続の表も、

り良好な臓器保存ができる。また、駆動ユニットからの保冷ユニットの取り出し、取り付けの際の送液ポンプへの液流チューブの着脱が不要となるので、その分作業時間を短縮できる。

(発明の効果)

以上のごとく、本発明によれば装置全体を保冷ユニットと駆動ユニットに 2 分割してそれらを着脱自在に装着するようにしたため、運搬手段に駆動ユニットのみを設けることにより、保冷ユニットだけを分離して輸送手段の駆動ユニットに装着でき、従って長距離輸送を迅速に行なうことができるので臓器移植という緊急を要する医療行為に支険をきたすことがない。

4.図面の簡単な説明

第1図は、本発明の一実施例を示す説明図、 第2図は、同外観斜視図、

第3図は、運搬状況を示す説明図である。

1…保冷ユニット

3… 蹳器保存室

5…人工肺

6…热交换器

12…保冷容器

14…記錄部

16…駆動ユニット

17…冷却液循環装置

20…ガス制御装置

21…制御驱動部

24…電源部

特 許 出 願 人 オリンパス光学工業株式会社

代理人弁理士

\$2

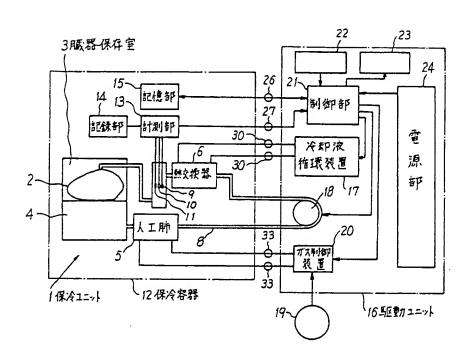
村 暁



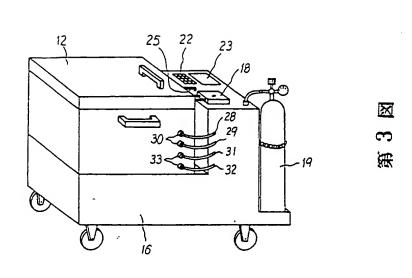
同 弁理士 杉 村 與

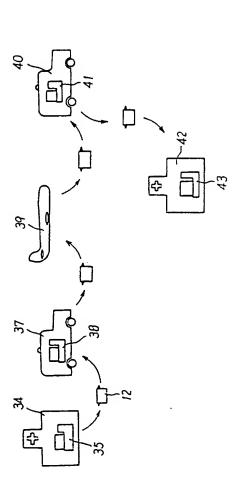


第1図



第 2 図





第1頁の続き 砂発 明 者 大 関 和彦 東京都渋谷区幡ケ谷2丁目43番2号 オリンパス光学工業 株式会社内 東京都渋谷区幡ケ谷2丁目43番2号 オリンパス光学工業 700発 明 者 塚 谷 隆 志 株式会社内 栄 東京都渋谷区幡ケ谷2丁目43番2号 オリンパス光学工業 砂発 明 者 竹 株式会社内

昭和63年 3月 2日

特許庁長官 小 Ш 夫 N

1.事件の表示

昭和62年 特 許 颐 第 287239 号

2.発明の名称

限 器 保 存 装 置

3.補正をする者

事件との関係 特許出願人

(037) オリンパス光学工業株式会社

4.代 理 人

東京都千代田区霞が関三丁目2番4号 霞山ビルディング7階 電話(581)2241番(代表) 住 所

氏 名 (5925)弁理士

住 所 圄 所

氏 名

(7205) 弁理士

5. 捕正の対象

5.植正の内容 (別紙の通り)

図面中、第1図を別紙の通りに訂正する。



(訂正図)

第 1 図

